

ゼロエミッション東京 の実現に向けて

令和7年10月3日

東京都環境局 三浦亜希子

電力を
HTT
へらす つくる ためる



ゼロエミッション東京戦略Beyondカーボンハーフ

- 2050年ゼロエミッションの実現に向け、2030年カーボンハーフとその先の未来を見据え、**2025年3月**「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」を策定
- あらゆる取組を戦略的に展開し、世界のモデルとなる「脱炭素都市」を実現



2050年ビジョン

脱炭素社会を実現し、世界のネットゼロ達成に大きく貢献

2035年目標

温室効果ガス排出量**60%以上**削減ほか**31**の個別目標を設定

10の政策・8の重点プロジェクト

- 政策1 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
- 政策2 ゼロエミッションビルの拡大
- 政策3 ゼロエミッションモビリティの推進
- 政策4 水素エネルギーの普及拡大
- 政策5 サークュラーエコノミーへの移行
(持続可能な資源利用・プラスチック対策・食品ロス対策の推進)
- 政策6 フロン対策
- 政策7 気候変動適応策の推進
- 政策8 都庁の率先行動
- 政策9 あらゆる主体との連携
- 政策10 ゼロエミッション東京の実現を支える基盤づくり(ファイナンス等)

- 重点1 次世代型ソーラーセルの普及拡大
- 重点2 浮体式洋上風力の導入
- 重点3 既存住宅断熱倍増
- 重点4 身近な場所でいつでも充電できる
ZEV充電インフラを構築
- 重点5 全国と力を合わせ広げるグリーン水素利活用の輪
- 重点6 太陽光パネルのリサイクルによる、資源循環の推進
- 重点7 より暑くなる将来への備え。
暑さに適応する都市・東京を目指して
- 重点8 脱炭素社会をけん引する次世代人材を育成



建築物への再エネ・省エネ導入促進

- 2025年4月、新築戸建住宅等を対象とした太陽光発電、断熱・省エネ性能等に関する**全国初の新制度を開始**
- 既存住宅についても、断熱改修や太陽光発電設備・蓄電池設置等への支援策を推進し、取組を加速

建築物環境報告書制度の概要

◆太陽光発電の設置義務者

都内年間供給延床面積が2万㎡以上の大手ハウスメーカー等（約50社）

◆義務内容

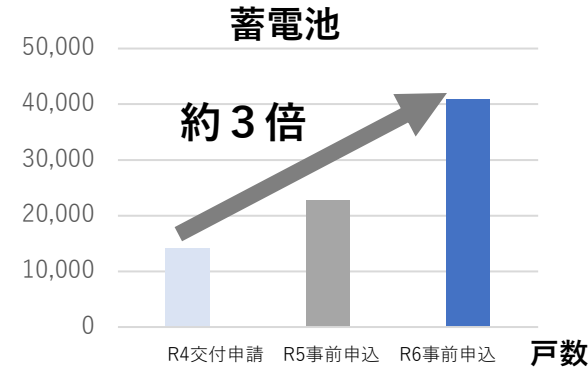
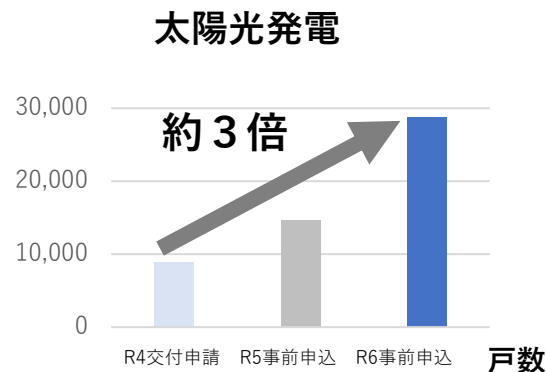
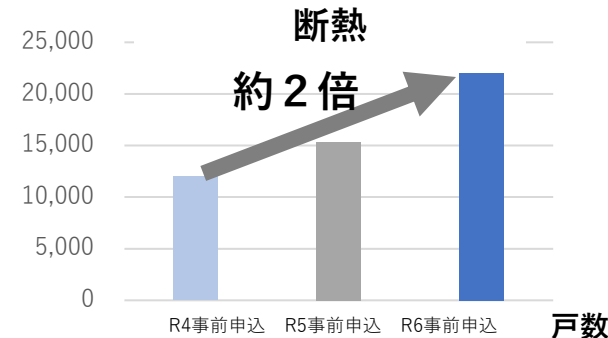
- ・ 太陽光発電設備の設置
- ・ 断熱・省エネ性能の確保
- ・ E V 充電設備の設置 等

【事業者の対応状況】

全ての**制度対象見込み事業者（約50社）**が、基準適合に向けた取組を加速

	全体の傾向
戸建 (注文)	既に 多くの住宅で太陽光パネルを設置 しており、商品ラインナップの多様化が進展
戸建 (建売)	初期費用ゼロ で太陽光パネルを設置できるプランの提供を開始するなど、太陽光パネルの設置が進展
共同住宅	屋根を最大限活用 し、大容量の太陽光パネルを設置。各種 支援策 を活用し、各社の事業形態に合わせた太陽光パネルの設置が進展

断熱・太陽光発電・蓄電池の導入拡大



※「災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業」における補助実績

⇒義務化等の取り組みを契機に、市場への波及効果 2

- 日本生まれの新技术 **A i r ソーラー**※（次世代型太陽電池）は、**薄く・軽く・曲がる**特徴を持ち、建物の壁面に設置可能。再エネの一層の拡大に不可欠
- 早期実用化**及び**量産体制の構築**を一層後押しするため、導入目標や取組の方向性をまとめた**ロードマップ**を策定

ロードマップを策定（2025年3月）

<導入目標の設定>

◆**2035年目標**：約 1 G W

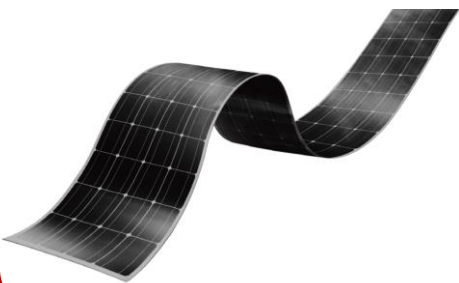
都有施設導入量約 1 万 k W※

※Airソーラー以外の壁面設置できる太陽光発電設備も含む

◆**2040年目標**：約 2 G W

（参考）国の導入目標：約 2 0 G W

2025年8月「次世代型太陽電池ネーミング総選挙」を実施



約1.5万人の投票で、親しみやすい
新名称を決定

（名前のコンセプト）

- 空気のようにあらゆる場所に設置できる
 - Anywhere（どこでも）
 - Innovative（革新的な）
 - Renewable energy（再生可能エネルギー）
- の頭文字を取った言葉

Air
ソーラー

目標達成に向けた取組

実装検証事業

都有施設でAirソーラーの
耐久性等を検証



東京国際クルーズターミナル

開発事業者支援

開発事業者が都内で実証事業を
行う際の経費を支援し、
早期実用化を後押し



Airソーラー搭載庭園灯

施工方法等の確立や需要創出に向けた取組

都有施設への先行導入、民間事業者への導入支援や
普及拡大に向けた広報の実施

伊豆諸島海域への浮体式洋上風力の導入

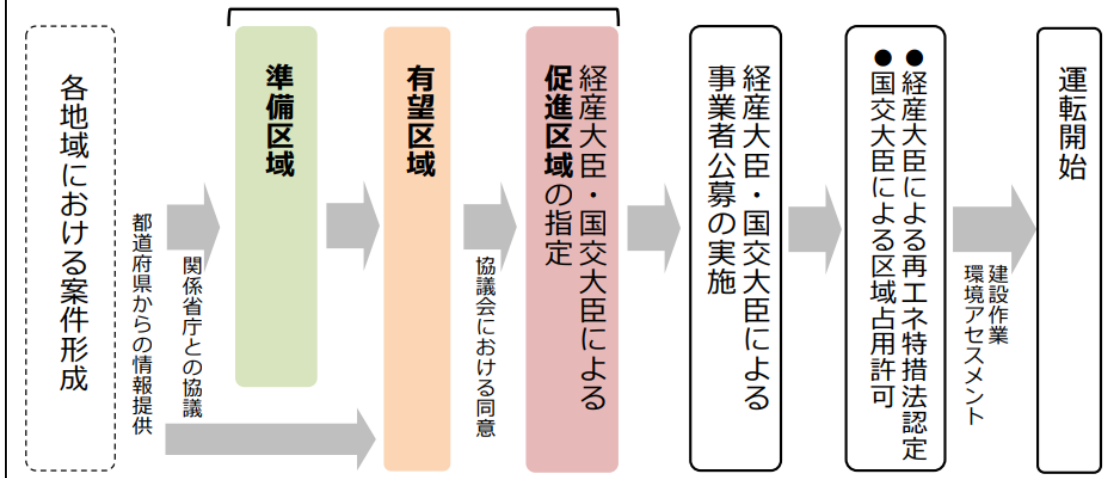
- 伊豆諸島の海域の**ポテンシャル**を最大限生かし、**浮体式洋上風力発電のギガワット級ファーム**の導入を目指す
- 地元の理解・協力**を得ながら、**自然環境や生態系、地域と共生**した取組を推進

再エネ海域利用法に基づく準備区域

- ◆令和7年6月、東京都大島町沖、新島村沖、神津島村沖、三宅村沖、八丈町沖の**5海域**が「**準備区域**」として整理
- ◆**新島村沖、神津島沖**は国による**セントラル方式**での調査対象に選定。**大島町沖**は**事業者による共同調査**に着手

再エネ海域利用法に基づく区域指定・事業者公募の流れ

毎年度、区域を指定・整理し、公表



地元との連携



生物基礎調査



住民説明会



地域研究・検討会議



子供向けイベント